

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室長 村越 傑

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	47,288	42,450	92,698
経常利益 (百万円)	3,791	3,122	8,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,768	2,105	5,543
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,399	1,717	8,424
純資産額 (百万円)	51,057	56,764	55,565
総資産額 (百万円)	99,297	104,853	104,954
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.15	30.53	80.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	51.7	50.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,936	5,613	8,035
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,932	6,218	7,091
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,523	1,325	4,468
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	12,364	14,034	16,081

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.56	15.23

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は企業業績や雇用環境に明るさが見られるなど緩やかな景気回復が続き、海外経済も欧米では金融政策上の課題を抱えつつも景気は総じて底堅く推移した。その一方で、中東での地政学上のリスクに加え中国経済の減速が明らかになるなど、景気の先行きに対しては不透明さが残る状況下にあった。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は424億5千万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は32億4千5百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は31億2千2百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億5百万円（前年同期比24.0%減）となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更していることに伴い、前第2四半期連結累計期間に2社、当第2四半期連結累計期間には1社が1月1日から9月30日までの9ヶ月間の実績を連結している。これによる業績への影響は軽微である。

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属していた「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更している。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

（化学品セグメント）

当セグメントでは、売上高は88億4千万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は10億8千7百万円となった。これは微粒子ポリマーの販売が増加したことによるものである。

（吸水性樹脂セグメント）

当セグメントでは、売上高は260億7千2百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は18億6千4百万円（前年同期比33.3%減）となった。高吸水性樹脂の販売は底堅く推移したものの、原油相場の下落に伴う製品価格への下押し圧力と需給環境の緩和を受けて、価格が軟化していること等によるものである。

（ガス・エンジニアリングセグメント）

当セグメントでは、売上高は75億3千7百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は2億7千6百万円（前年同期比26.5%減）となった。これは、エレクトロニクスガスの販売は堅調に推移したものの価格が軟化したこと、及び工業薬品の販売が減少したことなどによるものである。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権などが減少したことから、前期末に比べ1億円減少し、1,048億5千3百万円となった。負債合計は、設備未払金などが減少したことから、前期末に比べ13億円減少し、480億8千8百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ11億9千9百万円増加し、567億6千4百万円となった。この結果、自己資本比率は、51.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円減少し、140億3千4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は56億1千3百万円（前年同期比26億7千6百万円の増加）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が30億3千3百万円、減価償却費が31億6千万円、たな卸資産の増加が19億7千1百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は62億1千8百万円（前年同期比32億8千5百万円の増加）となった。これは、固定資産の取得による支出60億6千5百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は13億2千5百万円（前年同期比38億4千9百万円の増加）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が7億6千万円、配当金の支払額が5億1千7百万円である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億4千8百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,624	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,109	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,960	2.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,002	1.43
計		39,073	55.93

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式901,916株(1.29%)がある。
- 2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,717千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,597千株
- 3 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,714	3.88

- 4 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドおよびその共同保有者である2名が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T・ロウ・プライス・インターナ ショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グ ラントウキョウサウスタワー7階	3,708	5.31
T・ロウ・プライス・アソシエ イツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イ ースト・プラット・ストリート100	306	0.44
T・ロウ・プライス・インターナ ショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィ クトリア・ストリート60	146	0.21
計	-	4,160	5.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,895,000	68,895	(注1)
単元未満株式	普通株式 68,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式916株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	901,000	-	901,000	1.29
計	-	901,000	-	901,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員 知的財産、RC、品質保証、技術、エンジニアリング、吸水性樹脂部門統括	代表取締役 常務執行役員 知的財産、RC、品質保証、技術、エンジニアリング統括	足立 巳津二	平成27年8月27日
取締役 常務執行役員 吸水性樹脂部門担当	取締役 常務執行役員 吸水性樹脂部門統括	山本 恭史	平成27年8月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,417	14,545
受取手形及び売掛金	21,748	20,576
商品及び製品	11,336	13,434
仕掛品	489	408
原材料及び貯蔵品	2,295	2,315
その他	3,347	2,791
貸倒引当金	107	103
流動資産合計	55,527	53,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,822	12,555
機械装置及び運搬具（純額）	15,744	14,425
その他（純額）	16,010	19,065
有形固定資産合計	44,577	46,046
無形固定資産		
その他	433	206
無形固定資産合計	433	206
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	901	920
その他	3,524	3,722
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,415	4,632
固定資産合計	49,426	50,885
資産合計	104,954	104,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,243	10,210
短期借入金	15,310	14,147
未払法人税等	1,218	1,073
賞与引当金	755	816
その他	5,385	3,861
流動負債合計	31,913	30,110
固定負債		
長期借入金	16,277	16,855
退職給付に係る負債	931	888
その他	267	234
固定負債合計	17,475	17,978
負債合計	49,388	48,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	31,056	32,644
自己株式	258	259
株主資本合計	48,034	49,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	429
為替換算調整勘定	4,309	3,890
退職給付に係る調整累計額	254	266
その他の包括利益累計額合計	5,088	4,586
非支配株主持分	2,442	2,555
純資産合計	55,565	56,764
負債純資産合計	104,954	104,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,288	42,450
売上原価	37,134	32,427
売上総利益	10,154	10,022
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,441	1,379
従業員給料及び賞与	1,197	1,229
賞与引当金繰入額	289	292
退職給付費用	110	87
研究開発費	1,125	1,141
その他	2,493	2,647
販売費及び一般管理費合計	6,656	6,777
営業利益	3,497	3,245
営業外収益		
受取利息	15	33
受取配当金	17	19
為替差益	378	-
その他	49	32
営業外収益合計	460	85
営業外費用		
支払利息	117	111
為替差損	-	31
その他	49	64
営業外費用合計	167	207
経常利益	3,791	3,122
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資有価証券売却益	19	30
特別利益合計	19	53
特別損失		
固定資産除却損	110	142
特別損失合計	110	142
税金等調整前四半期純利益	3,699	3,033
法人税等	843	801
四半期純利益	2,856	2,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,768	2,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,856	2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	94
為替換算調整勘定	498	433
退職給付に係る調整額	37	12
その他の包括利益合計	542	515
四半期包括利益	3,399	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,193	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	205	112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,699	3,033
減価償却費	3,022	3,160
固定資産除却損	40	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	95
受取利息及び受取配当金	32	52
支払利息	117	111
固定資産売却損益(は益)	-	23
投資有価証券売却損益(は益)	19	30
売上債権の増減額(は増加)	458	1,232
たな卸資産の増減額(は増加)	1,314	1,971
仕入債務の増減額(は減少)	367	953
その他	48	226
小計	5,640	6,653
利息及び配当金の受取額	31	52
利息の支払額	118	111
法人税等の支払額	2,616	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	5,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,945	6,065
固定資産の売却による収入	-	59
投資有価証券の売却による収入	32	34
その他	19	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,932	6,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,411	689
長期借入れによる収入	2,000	700
長期借入金の返済による支出	1,149	2,149
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	48	47
配当金の支払額	688	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,523	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,884	2,046
現金及び現金同等物の期首残高	9,479	16,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,364	14,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)については決算日を3月31日に変更している。 この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,727百万円	14,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	363百万円	511百万円
小計	12,364百万円	14,034百万円
現金及び現金同等物	12,364百万円	14,034百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	689	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,227	30,664	8,395	47,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	110	116
計	8,234	30,664	8,506	47,405
セグメント利益	321	2,797	376	3,494

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,494
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	3,497

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,840	26,072	7,537	42,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	0	38	53
計	8,854	26,072	7,575	42,503
セグメント利益	1,087	1,864	276	3,229

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,229
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	3,245

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属していた「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円15銭	30円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,768	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,768	2,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,965	68,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第103期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	517百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。